

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太田 謙二
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3758-0181

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,486	5.1	△1,549	—	△1,814	—	△1,773	—
22年3月期第3四半期	8,077	△38.2	△1,145	—	△1,128	—	△1,210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△115.75	—
22年3月期第3四半期	△79.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第3四半期	17,794		13,891		78.0		906.60	
22年3月期	19,615		16,225		82.7		1,058.84	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,891百万円 22年3月期 16,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	1.4	△1,800	△11.9	△1,900	△17.3	△1,900	△13.2	△124.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 15,525,000株 22年3月期 15,525,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 202,458株 22年3月期 201,678株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,322,834株 22年3月期3Q 15,323,321株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に基づき四半期レビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概略	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概略	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概略	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）におけるわが国経済は、年度当初、新興国市場の需要拡大や政府による景気刺激策等を背景に景気は緩やかな回復基調にありましたが、一部経済対策の終了、デフレの進行、長期化する円高、欧州の財政悪化による経済不安等により、景気の先行きは依然不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、景気の先行き不透明感から企業が設備投資を手控える等で市場の回復は遅く、これに伴う受注獲得や価格競争激化の影響を受け経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の要望に合った新製品開発と既存製品の付加価値を高め、受注・売上の拡大に努め、また原価見直しによるコストの削減に注力してまいりましたが、全般的な売上の回復には至っておらず、引続き予断を許さない状況となっております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、為替や製品価格競争の影響を受けつつも、84億86百万円と前年同四半期の80億77百万円に比べて4億8百万円の増収となりました。

営業利益は、経費削減努力等で前年同四半期に比べて改善してまいりましたが、原材料等の仕入れ価格の上昇が売上原価を圧迫したため、15億49百万円の損失（前年同四半期は11億45百万円の損失）となりました。

経常利益は、為替差損3億1百万円の計上等で18億14百万円の損失（前年同四半期は11億28百万円の損失）四半期純利益は17億73百万円の損失（前年同四半期は12億10百万円の損失）となりました。

当第3四半期の事業別の状況は次のとおりであります。

(複写機)

複写機事業におきましては、第2四半期まで新興国を中心として売上が好調に推移しました普及型プリンタKIP3100は、9月から販売を開始したカラースキャン・カラーコピー・カラープリントの機能を搭載した後継機種KIP7100に移行し、また、操作性・省スペース性・メンテナンス性を搭載したLED方式の低価格モデルのコピー・プリンタ KIP700mは、生産台数が予定より遅れはしましたが、それぞれ売上に貢献いたしました。

UV 硬化型インクジェットプリンタ KIP COLOR UV180 j は、売上に大きく貢献するまでの販売台数を伸ばすには至らず、普通紙LEDフルカラー大判プリンタ KIP Color 80は前年同四半期に比べ売上の伸びはありましたが、高価格帯の機種は、未だ足踏み感が続き停滞しております。

複写機事業全体では前年同四半期に比べて、売上・販売台数は伸びたものの、市場における競合他社との受注の獲得と価格競争の激化、長引く円高による為替の影響を受け、売上は前年同四半期に比べて3億96百万円の増収にとどまりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、83億99百万円（前年同四半期は80億2百万円）で、営業利益は、15億40百万円の損失（前年同四半期は11億38百万円の損失）となりました。

(その他)

その他事業のマイクロモーターにおきましては、自動車及び鉄道車両用のシートモーター、船外機用モーター、農機具用モーター等量産品の販売、新規顧客のニーズに合わせた新規特注品、品質向上やコストダウン、防水・防サビ等の要望を考慮した特殊使用品など小ロットの注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

しかし、量産品は販売価格競争の影響を受け、当第3四半期の売上高は、86百万円（前年同四半期は74百万円）で、前年同四半期に比べて11百万円の増収となりましたが、営業利益は8百万円の損失（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して18億21百万円減少し、177億94百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加がありましたが、現金及び預金、有価証券、原材料及び貯蔵品等の減少により、前連結会計年度末に比して14億5百万円減少し、110億30百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して3億33百万円増加し、20億72百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億53百万円減少し、9億61百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億96百万円の減少し、37億29百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して5億12百万円増加し、39億2百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比して5億94百万円増加し、32億28百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して82百万円減少し、6億73百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比して23億33百万円減少し、138億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概略

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概略

① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当社及び連結子会社の一部は、法人税等の額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概略

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,475	4,800,239
受取手形及び売掛金	2,590,055	2,366,095
有価証券	417,584	1,348,384
商品及び製品	1,714,101	1,654,440
仕掛品	236,832	332,064
原材料及び貯蔵品	1,506,090	1,590,350
その他	575,372	468,910
貸倒引当金	△99,428	△125,257
流動資産合計	11,030,083	12,435,227
固定資産		
有形固定資産	2,072,674	1,739,505
無形固定資産		
のれん	481,392	772,749
その他	480,377	342,160
無形固定資産合計	961,770	1,114,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,809,147	3,291,342
その他	946,839	1,060,975
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	3,729,688	4,326,019
固定資産合計	6,764,132	7,180,433
資産合計	17,794,216	19,615,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,040,717	1,422,384
短期借入金	—	5,229
未払法人税等	4,106	15,771
賞与引当金	44,941	128,013
その他	1,139,042	1,062,675
流動負債合計	3,228,807	2,634,074
固定負債		
退職給付引当金	297,891	275,393
役員退職慰労引当金	187,550	191,710
その他	188,476	289,469
固定負債合計	673,918	756,572
負債合計	3,902,725	3,390,647

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	6,382,045	8,155,577
自己株式	△113,401	△113,223
株主資本合計	15,679,894	17,453,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,107	4,000
為替換算調整勘定	△1,785,296	△1,232,591
評価・換算差額等合計	△1,788,403	△1,228,590
純資産合計	13,891,490	16,225,013
負債純資産合計	17,794,216	19,615,661

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,077,519	8,486,259
売上原価	6,126,921	7,244,274
売上総利益	1,950,598	1,241,985
販売費及び一般管理費	3,095,708	2,791,002
営業損失(△)	△1,145,109	△1,549,017
営業外収益		
受取利息	18,906	26,496
受取配当金	3,103	3,378
持分法による投資利益	23,004	11,062
不動産賃貸収入	38,063	14,079
助成金収入	31,842	—
雑収入	86,045	9,427
営業外収益合計	200,964	64,443
営業外費用		
支払利息	2,919	14,192
不動産賃貸費用	29,018	11,988
為替差損	120,513	300,949
雑損失	32,277	2,388
営業外費用合計	184,728	329,518
経常損失(△)	△1,128,873	△1,814,091
特別利益		
固定資産売却益	3	8,360
前期損益修正益	—	18,844
特別利益合計	3	27,205
特別損失		
固定資産除却損	278	1,047
特別退職金	13,162	—
特別損失合計	13,440	1,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,142,310	△1,787,934
法人税、住民税及び事業税	52,279	18,935
法人税等調整額	15,920	△33,337
法人税等合計	68,200	△14,402
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,773,532
四半期純損失(△)	△1,210,510	△1,773,532

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,787,653	2,990,015
売上原価	2,139,011	2,579,937
売上総利益	648,641	410,077
販売費及び一般管理費	1,189,362	891,641
営業損失(△)	△540,720	△481,563
営業外収益		
受取利息	3,305	8,924
受取配当金	1,074	1,050
持分法による投資利益	5,876	5,300
不動産賃貸収入	6,763	4,353
為替差益	41,533	—
助成金収入	11,646	—
雑収入	68,348	5,096
営業外収益合計	138,550	24,726
営業外費用		
支払利息	1,193	6,777
不動産賃貸費用	5,170	3,813
為替差損	—	156,782
雑損失	29,639	2,358
営業外費用合計	36,003	169,731
経常損失(△)	△438,174	△626,568
特別利益		
固定資産売却益	—	7,170
特別利益合計	—	7,170
特別損失		
固定資産除却損	11	48
特別損失合計	11	48
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,185	△619,445
法人税、住民税及び事業税	5,665	△13,640
法人税等調整額	△25,546	2,697
法人税等合計	△19,880	△10,943
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△608,502
四半期純損失(△)	△418,304	△608,502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,142,310	△1,787,934
減価償却費	264,933	490,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,674	△10,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,501	△83,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,247	25,624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,291	△4,160
受取利息及び受取配当金	△22,010	△29,874
支払利息	2,919	14,192
持分法による投資損益(△は益)	△23,004	△11,062
為替差損益(△は益)	△67,280	261,544
有形固定資産除売却損益(△は益)	275	△7,313
売上債権の増減額(△は増加)	812,374	△431,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,284,371	△229,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,100,009	644,628
その他	△173,214	△34,988
小計	△294,321	△1,193,791
利息及び配当金の受取額	23,001	29,497
利息の支払額	△2,919	△14,192
法人税等の還付額	54,121	39,437
法人税等の支払額	△88,305	△23,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,422	△1,162,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,433,005
有形固定資産の取得による支出	△155,155	△577,206
有形固定資産の売却による収入	3	17,722
無形固定資産の取得による支出	—	△44,155
関係会社株式の取得による支出	△722,383	△90,326
関係会社株式の増資による支出	—	△18,325
投資有価証券の償還による収入	1,000,026	—
貸付けによる支出	△39,000	—
貸付金の回収による収入	5,100	5,275
その他	46,289	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,120	728,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	△178
配当金の支払額	△115,040	△204
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,261	△4,666
長期借入れによる収入	—	202
その他	△165	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,965	△4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,484	△271,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,278,992	△710,764
現金及び現金同等物の期首残高	5,919,444	4,800,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,640,451	4,089,475

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。